

# 第17期 決算公告

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

株式会社ジョイコシステムズ

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,235</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>422</b>
現金及び預金	2,900	買掛金	13
受取手形	0	未払金	372
営業未収入金	96	未払費用	6
売掛金	24	未払法人税等	8
商品及び製品	37	預り金	1
原材料及び貯蔵品	139	賞与引当金	18
前払費用	8		
その他	27		
<b>固 定 資 産</b>	<b>36</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>360</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>0</b>	退職給付引当金	37
建物	0	役員退職慰労引当金	38
機械及び装置	0	預り保証金	284
車両運搬具	0	<b>負 債 合 計</b>	<b>782</b>
工具、器具及び備品	0	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
ホール貸与資産	0	<b>株 主 資 本</b>	2,489
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>0</b>	<b>資 本 金</b>	<b>2,850</b>
ソフトウェア	0	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>35</b>
その他	0	その他資本剰余金	35
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>36</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△395</b>
出資金	5	利益準備金	132
長期貸付金	20	その他利益剰余金	△527
その他	31	繰越利益剰余金	△527
貸倒引当金	△20	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,489</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,272</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>3,272</b>

## 損 益 計 算 書

（ 自 平成28年4月1日 ）  
（ 至 平成29年3月31日 ）

（単位：百万円）

科 目	金	額
売 上 高		
1. 機 器 売 上 高	128	
2. カ ー ド 売 上 高	199	
3. シ ス テ ム 使 用 料 収 入	574	
4. そ の 他 収 入	47	950
売 上 原 価		624
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>326</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		847
<b>営 業 損 失</b>		<b>521</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
貸 与 資 産 修 繕 収 入	14	
そ の 他	4	18
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	2	2
<b>経 常 損 失</b>		<b>504</b>
特 別 損 失		
減 損 損 失	444	
希 望 退 職 関 連 費 用	56	500
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>1,005</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2	2
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>1,007</b>

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- |         |                |
|---------|----------------|
| (1) 商品  | 移動平均法によっております。 |
| (2) 製品  | 移動平均法によっております。 |
| (3) 原材料 | 移動平均法によっております。 |
| (4) 貯蔵品 | 移動平均法によっております。 |

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～18年
機械及び装置	12年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2年～20年
ホール貸与資産	2年～5年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積った貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) ポイント引当金

加盟店に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当を計上しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,276百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務 短期金銭債務	0百万円

## III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産（流動）

商品評価損	166百万円
貯蔵品評価損	9百万円
希望退職関連費用	16百万円
賞与引当金	5百万円
未払事業税	2百万円
その他	2百万円
繰延税金資産（流動）合計	202百万円

### 繰延税金資産（固定）

繰越欠損金	433百万円
固定資産減価償却超過額	161百万円
役員退職引当金	11百万円
退職給付引当金	11百万円
長期差入保証金	6百万円
貸倒引当金	6百万円
その他	0百万円
繰延税金資産（固定）合計	631百万円
評価性引当金	△833百万円
繰延税金資産合計	—

## IV. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	㈱ゲームカード・ジョ イホールディングス	被所有 100%	—	経営指導料の支払	157	未払金	0

上記取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 経営指導料については、経営の管理・監督・指導を受けるための契約に基づき決定しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	日本ゲームカード(株)	所有 なし 被所有なし	—	基幹システム用 固定資産の取得 (※1)	226	未払金	292
				基幹システム 導入費用の支払 (※1)	36		
				基幹システム 運用費用の支払 (※1)	8		

上記取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 価格その他取引条件については、両社協議の上決定しております。

## V. 1株当たり情報に関する注記

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 43,682円56銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 17,681円82銭 |

1株当たり当期純損失の算定基礎は次のとおりであります。

当期純損失	1,007百万円
普通株式に係る当期純損失	1,007百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	57,000株